

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	エルメラ県及びリキサ県のコーヒーの生産性の向上及びコーヒー加工輸出団体設立を通じた小規模生産者組合・グループの収益向上支援
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>(ア) 東ティモール民主共和国は2002年5月の独立以来、紛争からの復興期を脱して本格的な国づくりに取り組んでいる。コーヒーは山間部での代表的な換金作物であるが、コーヒーの木の老朽化に伴い生産力が衰えていることが昨今問題視されている。現地政府としてもコーヒーの生産性低下を防ぐため、コーヒー圃場リハビリテーションの重要性を認識しているが予算不足のため、対応できていない。</p> <p>山間部の生活では、肉・卵などのタンパク質が摂れず、イモ類に偏った食事が引き起こす慢性的な栄養不良や、病気になっても薬が買えないなど健康や命に直結する問題が生じている。また、制服や文具などが準備できずに学校を辞めさせるなどの教育の問題などにも派生し、貧困に起因する問題が山積して貧困のループから抜け出せないという現状がある。</p> <p>山間地域に居住する小規模生産者の多くが、買い取り額の低いコーヒーの木から収穫した「チェリー」と呼ばれる付加価値がなく、買い取り価格が低い状態で販売している。生産者は自身の豆に付加価値を付けて販売価格を上げたいと考えているが、山間地まで買い付けに来る買い取り業者も限られており、新たな販路を開拓する事は非常に困難である。</p> <p>海外からはコーヒー買い取り業者が同国に豆を買い付けにきているが、一度に大量のコーヒーの買い付けを希望する傾向にあるため、組合・グループのコーヒー豆を集めても、買い取り業者が要求する量には満たない。また、仮に量が集まったとしても、年間を通じて二次加工が可能な公共の場はなく、加工により付加価値をつけることができないなどの問題がある。</p> <p>(イ) 外務省の「対東ティモール民主共和国国別援助方針」に定める大目標「復興から経済成長への基盤づくり支援」に合致している。 重点分野（中目標）の農業・農村開発に合致している。</p> <p>(ウ) 支援地であるエルメラ県は山間部に位置し、支援が届きにくい状況であったため、PWJは2003年よりJICA草の根技術協力事業によりコーヒー生産者支援を開始した。2009年には生産者自身で高品質なコーヒーが生産、精製できるようになり当初の目的を達成して事業を終了した。リキサ県の事業地もエルメラと同じように山間部の支援の届きにくい場所に位置しており、2009年に住民の要請を受けコーヒー生産者支援事業を自己資金によって開始した。</p> <p>ポルトガル植民地時代に東ティモールに植えられたコーヒーの木は樹齢が50年を超えているものも多く、生産性が著しく低下しているという問題が浮上している。このまま放置すると、国を支える基幹産業であるコーヒー産業が危機的な状態に陥るため、生産性を向上させるコーヒーの木のリハビリテーションを行い、生産者の収入の低下</p>

	<p>を防ぐことが急務とされる。</p> <p>また、同国でコーヒー貿易に関わっているのは、いずれも企業がNPOで、生産者組合は豆を買い取り業者に販売する役目を果たしており、輸出している事例は皆無である。上述したように生産者組合が国内の買い取り業者のみにしか豆を販売できないという現状を改善し、直接海外の買い取り業者との売買取引に参加しない限り、生産者の収入向上は起こりえない。</p> <p>これまでの活動を通して、コーヒー生産を行っている一部の生産者や、問題意識と自主性をもった各県にまたがる組合・グループは新たな売り先を開拓し、収入向上をはかりたいと希望しているという事がわかった。</p> <p>このような背景を鑑み、個々の組合では解決できなかった上述の問題を克服するために、問題意識が強く、自立性の高い、組合・グループを集め、統括する組織として東ティモール初のコーヒー加工輸出団体を形成し、コーヒーサプライチェーンの知識や交渉・営業などの力をつけ、今まで接点のなかった海外の買い取り業者に対して直接コーヒー豆の販売及び輸出が行える仕組みを構築し、対外貿易で生じる利益を、生産者組合・グループに還元することで山間部に居住する小規模コーヒー生産者の収入向上を行い、同国における持続可能な収益向上、格差是正の先行モデルを目指す。</p> <p><b>なお、本事業は、弊団体の東ティモールにおけるコーヒー産業定着化の総仕上げの事業という位置づけとする。</b></p> <p>この事業においては、今までの活動やN連先行事業で生まれた、組合・グループや政府機関との協力関係を活用するものとする。</p> <p>(工) 上記(ウ)の通り、エルメラ県とリキサ県で抱えていたコーヒーの木々の老朽化に伴う生産量の低下を考慮し、まず平成25年9月より単年度でN連先行事業(直接裨益者のべ数:約620世帯/間接裨益者のべ数:約4,340名)において、コーヒー圃場のリハビリテーション(コーヒー、シェードツリー(日陰樹)の台きり、苗床作り、新植・植え替え)を現地政府との連携のもと進めた。</p> <p>当初はリハビリテーションの効果について懐疑的だった生産者だが、PWJが事業開始前に実験的に台切りを実施した後結実したコーヒーの木を実際に見ることで不安も解消され、将来起こり得るコーヒー生産性低下リスクを自覚し、リハビリテーションの必要性への意識も強くなったため、PWJが実施した各講座も積極的に受講する事が出来た。その結果、地域住民がグループになることでつながりや連携も生まれ、自分達で何とかしなければいけないという責任感とやる気が見られ始めている。</p>
(3) 事業内容	<p>一年次：</p> <p>(ア) <u>コーヒー圃場リハビリテーション事業</u></p> <p>苗床作り及び台きり巡回指導：</p> <p>直接裨益者数:約 450 世帯/間接裨益者数：約 3150 人</p> <p>N 連先行事業で開始した、コーヒーの生産性向上のための古木のリハビリテーション</p>

(コーヒーの苗の新植、木の植え替え、コーヒー園場の土壌管理(施肥)、新植のための苗床作り、コーヒーの木の成長に不可欠なシェードツリーの伐採・植替え・新植など)を、引き続き行う。特に、地域住民からの要望が多かった新植のための苗床作りに重点を置いた巡回指導を行う。

(イ) 収益向上事業

(1) PWJ スタッフや他団体、専門家を講師として招き、以下の研修を行う。

◆コーヒーの基礎知識・加工の知識向上・機械の操作方法編

- ・各種機械の操作方法
- ・品質を下げる欠陥豆の基礎知識
- ・二次加工のリスク管理
- ・手選別の実施方法
- ・コーヒー豆の計量方法
- ・コーヒー豆の麻袋詰めなど

◆貿易実務強化編

- ・コンテナ予約からコンテナ積載
- ・引き取りの流れ
- ・輸出書類作成
- ・コンテナ船の予約方法
- ・コンテナ船欠航の場合の対応
- ・検疫の基礎知識
- ・請求書発行と入金確認など
- ・船荷証券の取り扱い

・コーヒー豆の仕向け国、荷受人との対応

◆財務管理能力強化・運営能力強化編

- ・ビジネス計画や予算管理などの会計知識習得
- ・ビジネス計画の策定指導

(2)事務所兼倉庫を建設

(3)加工設備(比重選別機・脱穀機)設置・運用

(4)車両の提供

(5)コーヒー加工輸出団体のPR事業

(6)コーヒー加工輸出団体の法人化

二年次：

(ア) コーヒー園場リハビリテーション進捗度合のモニタリング

現在実施中のN連先行事業と一年次事業の終了後、PWJスタッフが月に1～2回各村を巡回してコーヒー園場のリハビリテーション進捗度合を確認する。相談を受けた場合は適切なアドバイスを行い、未実施の地域においてはなぜ取り組めていないかを解決し、実施を促し定着をはかる。

(イ) コーヒー加工輸出団体の運営支援

一年次に行った加工・貿易・財務などの研修を実際の加工や取引で実践し、さらなる知識、技術の向上を行う。予算管理、決算などを実地で学び、営業力強化のため、海外の買い取り業者との商談に同席して、値段交渉や輸出条件、支払方法などの一連の商談の流れを学習する。取引量拡大のために、国内にとどまらず、海外での見本市出展など積極的にPRを行い、上記で得た知識を元に更なる販路開拓を行う。また、近隣のコーヒー生産地、消費地への視察を通じ、他国の例を習い、モチベーションの継続を図る。

<p>(4) 持続発展性</p>	<p>事業終了後もリハビリテーションを指導・監督する PWJ スタッフと農業指導員が、N 連先行事業と本事業実施該当地区を巡回し、モニタリングを継続する。また、台きりした古木や新植したコーヒーは、およそ 2 年～ 5 年でコーヒーの実を付け始める。次に台切りなどのコーヒー圃場リハビリテーションが必要となる約 10～15 年後には、PWJ が行ったリハビリテーションの講義や実地研修により、自ら手入れが行えるようになっている。また、山間部では比較的入手が困難な蚊帳素材などを始めとする資材から、山間部でも入手可能な竹、萱などの天然資材をリハビリテーションに併用することで、事業終了後でも生産者自身が苗床作成、新植、植え替えなどを無理なく続けられる体制が整う。</p> <p>必要に応じて農業普及員からのアドバイスなどを受けられる仕組みを残す。</p> <p>尚、最近政府が農薬を使う農業を奨励しているが、完全有機のコーヒー圃場を守るために、有機の大切さ、農薬を使わない利点を引き続き生産者に説明していく。</p> <p>また、コーヒーの苗の栽培などは女性でも可能なことから、希望する女性にはコーヒー圃場のリハビリテーションの知識を伝え、積極的に女性の参加を促していく。</p> <p>一度コーヒーの取引が行われると、継続した売買につながる事が多く、新旧買い取り業者が存在する限り、コーヒー加工輸出団体は豆の買い付けを行うことが可能となる。本事業で形成した買い取り業者との取引を継続して行う。</p> <p>支援終了後は、機材、車両などをコーヒー加工輸出団体に譲渡し、管理運営を行う。PWJ と経済産業省からは必要に応じてアドバイスを行う。また、コーヒー加工輸出団体を法人化し、三か月に一度ピースウィンズ・ジャパンに活動報告を行うことを義務付け、これらの報告が滞りなく提出されているかをモニタリングすることで事業終了後でも運営状況が把握できる。</p> <p>東ティモールにおいては、機械のメンテナンスが常に問題となるが、本事業では機械設置の際に、設置の状況を撮動画撮影し、加工輸出団体自ら機械の操作方法・メンテナンスマニュアルを作成することにより、自主的なメンテナンスを促す。どうしても国内で解決できない修理は、隣国であるインドネシアから技師を招へいし、コーヒー加工輸出団体内の予算にて修理することで持続発展性を確保する。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(ア) 圃場リハビリテーション</p> <p>[一年次に期待される成果]</p> <p>2013 年度に用意した苗も含め、新たに合計 10,000 本のコーヒーとシェードツリーの苗の新植または植え替えを行う。(植え替えが未着手であった土地なので、10,000 本の純増となる。) 木が老朽化し、コーヒーの生産量減少がもたらす収入の低下を未然に防ぐ。生産者の居住している山間地でも入手できる資材で、苗床を作れるようになる。</p> <p>[成果を測る指標]</p> <p>指標：</p> <p>苗床作り及び台きり巡回指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直接裨益者数：約 320 世帯 / 間接裨益者数：約 2240 人</li> </ul> <p>N 連先行事業実地研修参加者のモニタリング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直接裨益者数：約 130 世帯 / 間接裨益者数：約 910 人</li> </ul> <p>確認方法：</p>

新たに 10,000 本のコーヒーまたはシェードツリーが新植または植え替えされている。

[二年次に期待される成果]

N 連先行事業、一年次で圃場のリハビリテーションについて講義形式、実地研修を受講した生産者の 80%以上が台きり、苗床作り、新植、植え替えなどのコーヒー圃場リハビリテーションに着手している。

[成果を測る指標]

指標：

・コーヒー圃場リハビリテーション、N 連先行事業・一年次実地研修参加者のモニタリング  
・直接裨益者数：約 450 世帯 / 間接裨益者数：約 3150 人

確認方法

・本事業期間に台きり、新植、植え替えを行ったコーヒー、シェードツリーが、順調に生育し、台きりした木については 3～4 年後に結実しており、新植した木については 5～6 年後に結実していること。

(イ) コーヒー加工輸出団体設立支援

[一年次に期待される成果]

コーヒーの加工から輸出までの一連の流れを研修にて理解し、コーヒー加工輸出団体として、個々の生産者組合をまとめ、海外のコーヒー買い取り業者との取引の準備が完了し、新規取引を開始する豆が 30 トン前後の生豆販売の目途がついている。

法人格を取得することによりコーヒーの輸出入が可能となり、政府や国際機関などからのサポートを受けやすくなる。国内の博覧会に出展することにより、国内での認知度が高まっている。

[成果を測る指標]

指標：・直接裨益者数：約 80 世帯 / 間接裨益者数：約 580 人

確認方法： 売買または売買の目途がついたコーヒーの取扱量が約 30 トンを超えている

[二年次に期待される成果]

コーヒー加工輸出団体に加入する組合・グループ数を増やし、販売量の拡大を行い、収益拡大に努めている。加工、機械操作、基本的な財務の知識、流れが身についている。

東ティモールにおけるコーヒー売買が可能な企業、団体の一つとして、コーヒー加工輸出団体が海外のコーヒー買い取り業者により認知されている。

[成果を測る指標]

指標：・直接裨益者数：約 830 世帯 / ・間接裨益者数：約 580 人

確認方法：コーヒー加工輸出団体の売買記録を確認して、実際に売買または売買の目途がついたコーヒーの取扱量が約 300 トンを超えている。

\* PWJ の事業開始からの平均輸出量は 70 トン～100 トン前後

\* 2013 年各企業輸出コーヒー豆上位 4 グループ

ティモールコープ：4000 トン/CCT：1764 トン/ティモールグローバル：180 トン/PWJ：108 トン